

年 表

日本、竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄、

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄	
1274	文永11年	元寇		
1372	応安 5 年		琉球・中山王、明への朝貢を始める	
1393	明德4年			
1415	応永22年			
1443	嘉吉3年			
1467	応仁元年	応仁の乱		
1492	明応元年			
1498	明応 7 年			
1522	大永 2 年			
1592	文禄元年	豊臣秀吉、朝鮮出兵（文禄の役）		
1600	慶長 5 年	関ヶ原の合戦		
1602	慶長 7 年			
1607	慶長12年	第1回目の朝鮮通信使来日		
1609	慶長14年		薩摩藩による琉球侵攻	
1618	元禄 9 年		江戸幕府が朝鮮側へ竹島への渡航を禁止。朝鮮の漁民安龍福が鬱陵島・于山島（韓国では于山島を独島と解釈している）は朝鮮領であると訴えるため、伯耆国へ。	
1689	元禄 2 年			
1769	明和 6 年			
1775	安永 4 年			
1776	安永 5 年			
1783	天明 3 年			
1789	寛政元年			
1804	文化元年			
1806	文化 3 年			
1816	文化13年		イギリス軍艦、ライラ号、那覇港に寄港。艦長のバジル・ホールはイギリスへの帰国の途中、セントヘレナ島に立ち寄り、流刑中のナポレオンに「琉球は武器を持たない国」と報告。ナポレオンは「夢のようだ」と語ったと伝えられています。	

朝鮮半島、中国、世界の年表

	朝鮮半島	中 国	世 界
	国号が朝鮮となる		大航海時代始まる（ポルトガル人によるセウタ攻略）
	国民正音（ハングル）創製		コロンブス、西インド諸島に到達 ヴァスコ・ダ・ガマ、インドに到達 マゼラン艦隊世界一周を達成
	壬辰倭乱（文禄の役）		イギリス、東インド会社創設 オランダ、東インド会社創設（世界初の株式会社）
			イギリス東インド会社が対清貿易を開始 イギリスで、水力紡績機発明（産業革命始まる） アメリカ独立戦争起こる アメリカ 13 州が独立宣言 パリ条約によりイギリスがアメリカの独立を承認 フランス革命起こる、人権宣言を採択 ナポレオン皇帝即位 神聖ローマ帝国滅亡

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄
1840	天保11年		
1848	嘉永元年		
1849	嘉永 2 年		フランスの捕鯨船 Liancourt 号が竹島を発見し、リアンクール島と名付けた（以後、日本では、りゃんこ島、リアンクール岩とも呼ばれる）。
1850	嘉永 3 年		
1853	嘉永 6 年	ペリー浦賀に来航（7 月）	ペリー、琉球王国那覇に来航（5 月）
1854	嘉永 7 年	日米和親条約	
1856	安政 3 年	ハリス下田に来航	
1857	安政 4 年	吉田松陰 松下村塾	
1858	安政 5 年	日米修好通商条約	
1859	安政 6 年	安政の大獄（吉田松陰他処刑）	
1860	万延元年	咸臨丸 出航 桜田門外の変（大老・井伊直弼暗殺）	
1861	文久元年		
1862	文久 2 年	生麦事件	
1863	文久 3 年	薩英戦争	
1864	元治元年	禁門の変（蛤御門の変） 第 1 次長州征伐	
1866	慶応 2 年	薩長同盟 第 2 次長州征伐	
1867	慶応 3 年	大政奉還 王政復古	
1868	慶応 4 年	戊辰戦争 五箇条の御誓文	
1868	明治元年	明治改元	隠岐を統治していた松江藩代官が島民の蜂起により追放される（隠岐騒動）。 代官追放後、島では自治政府が開かれ、一旦は松江藩に奪い返されたものの鳥取藩・新政府の介入により再び自治政府が開かれ、後、鳥取藩の預かりとなった。
		神仏分離令	

	朝鮮半島	中 国	世 界
		阿片戦争	共産党宣言発表（マルクス・エンゲルス）
		太平天国の乱始まる	
			(米) 南北戦争始まる (欧) ビスマルク、プロシア首相に (米) リンカーン 奴隷解放宣言
閔氏、王妃となる			マルクス「資本論」

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄
1869	明治 2 年	版籍奉還	廃藩置県よりも 2 年早く隠岐県が誕生
1871	明治 4 年	廃藩置県	松江藩は廃藩置県により松江県となり、後、松江県・広瀬県・母里県、隠岐が島根県として合併。後、隠岐を鳥取県に移管。
1872	明治 5 年		琉球王国が琉球藩となる
1873	明治 6 年	徴兵令・地租改正条例布告 征韓論（西郷隆盛下野）	
1874	明治 7 年	台湾出兵	琉球より最後の朝貢派遣
1875	明治 8 年	樺太千島交換条約 江華島事件（漢江河口での日朝武力衝突）	
1876	明治 9 年		鳥取県を島根県に編入
1877	明治10年	西南戦争	「日本海内竹島外一島ヲ版圖外ト定ム」とする太政官の指令が内務省に伝達された。
1879	明治12年	琉球処分（琉球藩→沖縄県）	琉球処分（琉球藩→沖縄県）
1881	明治14年	国会開設	鳥取県分立、現在の地域が確定
1882	明治15年		
1883	明治16年	鹿鳴館開館	
1884	明治17年		
1885	明治18年	天津条約調印（日清、朝鮮半島から完全撤兵） 内閣制度発足（初代総理大臣 伊藤博文）	
1889	明治22年	大日本帝国憲法公布	
1890	明治23年	米騒動（富山） 第 1 回衆議院選挙・第 1 回帝国議会召集	
1891	明治24年	大津事件（ロシア皇太子襲撃）	
1894	明治27年	日英新通商航海条約 甲午農民戦争（東学党の乱）。日本、公使館警護と在留邦人保護を名目に朝鮮に派兵、清国軍と対峙	

	朝鮮半島	中 国	世 界
	大院君失脚、閔妃実権握る 江華島事件（漢江河口での日朝武力衝突） 日朝修好条規（江華条約）調印。鎖国だった朝鮮王朝が開国 壬午事変（朝鮮京城で、日本公使館を朝鮮兵が襲撃） 大院君が清へ強制連行される 甲申政変（日本軍が王宮を占領する） 天津条約調印（日清、朝鮮半島から完全撤兵） 大院君が清から帰国する 甲午農民戦争（東学党の乱）。東学党鎮圧のため清に援兵を請う	台湾出兵 甲午農民戦争（東学党の乱）。清、朝鮮王朝の派兵要請に応じ出兵	ドイツ帝国成立

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄	
1894	明治27年	日清戦争		
1895	明治28年	日清講和条約（下関条約）賠償金 2 億テール、遼東半島、台湾、澎湖諸島など付属諸島の主権を日本に割与 朝鮮国が独立自主の国であることを確認 台湾総督府条例制定（軍政開始） 閔妃（明成皇后）、日本公使三浦梧楼ら 48 人によって暗殺される 三国干渉。フランス、ドイツ帝国、ロシア帝国の三国が下関条約に基づき日本に割譲された遼東半島を清に返還することを求める		
1896	明治29年	1 月 20 日 三浦梧楼以下 48 名、証拠不十分で免訴される。（広島地方裁判所）		
1897	明治30年			
1898	明治31年			
1900	明治33年			
1901	明治34年	官営八幡製鉄所操業開始 田中正造、足尾鉾毒事件で天皇に直訴		
1902	明治35年	日英同盟		
1904	明治37年	日露戦争、第一次日韓協約締結	第一次日韓協約締結	
1905	明治39年	日本海海戦・ポーツマス条約（日露講和条約） 第二次日韓協約締結	日本政府が閣議で竹島と命名し、島根県隠岐島司の所管とした。 島根県告示第 40 号により閣議決定の内容を告示。	

朝鮮半島	中 国	世 界
下関条約により、清への朝貢国から、独立国へ 7月6日 閔妃、ロシアの力を借りてクーデターに成功 10月7日 閔妃派政権 訓練隊の解散と武装解除を通告 10月8日 閔妃(明成皇后)、日本公使三浦梧楼ら48人によって、王宮の寝室にて暗殺される。死体は焼却。(乙未事変) 12月3日 この日はじめて閔妃の崩御が公表される。葬儀は2年後の1897年11月22日に行われた 1月20日 三浦梧楼以下48名、証拠不十分で免訴される(広島地方裁判所) 国号を大韓帝国と改める	日清講和条約(下関条約) 賠償金2億テール、遼東半島、台湾、澎湖諸島など付属諸島の主権を日本に割与 朝鮮国が独立自主の国であることを確認 台湾総督府条例制定(軍政開始) 三国干渉。フランス、ドイツ帝国、ロシア帝国の三国が下関条約に基づき日本に割譲された遼東半島を清に返還することを求める 義和団の乱(欧米列国に宣戦布告)	アメリカ、ハワイ王国を併合、グアムを植民地に アメリカ、フィリピンを植民地に

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄	
1905	明治39年		島根県が現地での調査結果に基づき 官有地台帳に登録し官有地に編入。 第二次日韓協約締結	
1907	明治40年			
		日比谷焼打ち事件 韓国総督府設置（初代統監・伊藤博文）		
1909	明治42年	安重根、伊藤博文銃殺		
1910	明治43年	大逆事件 韓国併合	韓国併合	
1911	明治44年	関税自主権確立（日米通商航海条約 改正調印）		
1912	明治45年	大正改元		
1914	大正 3 年	第 1 次世界大戦勃発（ドイツに宣戦 布告）		
1915	大正 4 年	対華 21 カ条要求		
1917	大正 6 年			
1918	大正 7 年	シベリア出兵 富山で米騒動		
1919	大正 8 年	パリ講和会議 ベルサイユ講和条約・国際連盟規約 に調印		

朝鮮半島	中 国	世 界
安重根、伊藤博文銃殺 大韓帝国消滅 韓国併合時代に朝鮮総督府等を通じて多数の文化財が日本へ流出（韓国政府の調査では6万点余）。1965年、日韓基本条約締結にあたり約1300点、2011年には『朝鮮王室儀軌』をはじめ約1200点の文化財が韓国側へ引き渡されたが、韓国側からはさらなる返還要求が出されている。 1月21日 高宗崩御。朝鮮全土で独立運動（3・1運動）	大韓帝国がオランダのハーグで開催されていた第2回万国平和会議に密使を送り、自国の外交権回復を訴えようとするも国際社会の列強から会議への参加を拒絶され、目的を達成することができなかった（ハーグ密使事件）。密使の一人である李儁は7月14日にハーグにて客死。 辛亥革命始まる 清朝崩壊、中華民国成立 5・4運動（反日・反帝国主義の大衆運動）	ロシア革命 アメリカ・シカゴでライオンズクラブ誕生 パリ講和会議

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄	
1920	大正 9 年			
1921	大正10年	原敬首相暗殺		
1922	大正11年	ワシントン会議（日英米仏4カ国条約調印→軍縮）		
1923	大正12年	関東大震災		
1925	大正14年	普通選挙法、治安維持法		
1926	昭和元年	昭和改元		
1927	昭和 2 年	昭和金融恐慌		
1928	昭和 3 年	男子普通選挙実施 張作霖事件（関東軍による爆殺）		
1929	昭和 4 年	金輸出解禁		
1930	昭和 5 年	ロンドン海軍軍縮会議で条約調印（日英米）		
1931	昭和 6 年	満州事変（関東軍、柳条湖の満鉄路線爆破） 金輸出再禁止		
1932	昭和 7 年	上海事変 リットン調査団来日 満州国建国 5・15 事件		
1933	昭和 8 年	国際連盟脱退		
1936	昭和11年	ロンドン軍縮会議脱退 2・26 事件 日独防共協定		
1937	昭和12年	盧溝橋事件（支那事変＝日中戦争勃発） 日独伊防共協定 日本軍、南京攻略		
1938	昭和13年	国家総動員法制定		
1939	昭和14年	ノモンハン事件 第 2 次世界大戦勃発（ドイツ軍、ポーランド侵攻）		
1940	昭和15年	大政翼賛会結成 日独伊三国軍事同盟締結	海軍用地として、竹島が島根県から海軍省へと移管。	
1941	昭和16年	日ソ中立条約調印 ハルノート		

	朝鮮半島	中 国	世 界
		中国共産党成立 張作霖事件(関東軍による爆殺) 盧溝橋事件（支那事変＝日中戦争勃発） 第2次国共合作成立 南京虐殺	国際連盟発足 ジュネーブ海軍軍縮会議 世界恐慌 ロンドン海軍軍縮会議 ドイツでヒトラーの独裁始まる 第2次世界大戦勃発（ドイツ軍、ポーランド侵攻） 独ソ戦開始

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄
1941	昭和16年	真珠湾攻撃、太平洋戦争（大東亜戦争）開戦	4月1日：米軍、沖縄本島上陸 11月1日：海軍省廃止により、竹島が大蔵省へと移管。
1942	昭和17年	ミッドウェー海戦	
1943	昭和18年	ガダルカナル島撤退	
1944	昭和19年	サイパン島守備隊全滅 東条内閣総辞職 レイテ沖海戦	
1945	昭和20年	東京大空襲 米軍、沖縄本島上陸 広島・長崎に原子爆弾投下 8月8日 ソ連、対日宣戦布告 8月14日 ポツダム宣言受諾 8月15日 玉音放送 8月18日 ソ連、千島・樺太に侵攻 9月2日 日本の敗戦記念日（戦艦ミズーリ艦上において降伏文書に調印） 連合国軍総司令部（GHQ）本部、日比谷に設置	
1946	昭和21年	天皇、人間宣言 12月8日、ソ連からの引揚第1船、舞鶴に入港。	1月29日：GHQにより竹島に対する日本政府の領有権が暫定的に停止される。 6月22日：GHQ覚書（SCAPIN1033号「日本の漁業及び捕鯨業に認可された区域に関する覚書」）によりマッカーサー・ラインが制定され、竹島周辺海域での漁業活動に制限が加えられた。以後、竹島から13カイリ以内への立ち入りは原則として禁じられる。
1947	昭和22年	日本国憲法施行	大韓民国成立（8月15日）初代大統領に李承晩就任。
1948	昭和23年	12月5日、ソ連からの引揚、一時中断	

	朝鮮半島	中 国	世 界
	10 月：李承晩、米国より朝鮮半島に帰還 大韓民国成立（8 月 15 日）、初代大統領に李承晩就任。 朝鮮民主主義人民共和国成立（9 月 9 日）、初代最高指導者に金日成就任 済州島 4・3 事件（大量虐殺）		(欧)連合軍、ノルマンジー上陸 国際連合正式発足

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄
1949	昭和24年	ドッジ・ライン実施（インフレ・国内消費抑制と輸出振興） 下山事件・三鷹事件・松川事件	朝鮮戦争勃発
1950	昭和25年	朝鮮特需	
1950	昭和25年	レッドパージ 警察予備隊令公布	
1951	昭和26年	9月8日サンフランシスコ講和条約・日米安保条約調印	ラスク書簡により「竹島は日本の領土」という米国政府の意向が韓国政府に示された
1952	昭和27年	日米行政協定（地位協定）調印 3月 フィリピン・マニラライオンズクラブの支援により、東京ライオンズクラブ発足（日本初）。戦後日本が国際社会にデビュー。 4月28日 日本の独立記念日（サンフランシスコ平和条約）が発効 血のメーデー事件 破壊活動防止法公布 警察予備隊を保安隊に改組	1月18日：韓国政府が李承晩ライン、竹島、対馬の領有を一方的に宣言。 4月25日：サンフランシスコ平和条約発効の前に、マッカーサー・ライン失効
1953	昭和28年	NHK テレビ本放送開始 11月30日、ソ連から引揚再開	1月12日：韓国政府が「李承晩ライン」内に出漁した日本漁船の徹底拿捕を指示。 2月4日：済州島付近で韓国軍が日本漁船を銃撃、拿捕（第1大邦丸事件）。 4月20日：韓国の独島義勇守備隊が、竹島に初めて駐屯した。 6月27日：日本国海上保安庁と島根県が竹島調査を実施、「日本島根県隠岐郡五箇村」の領土標識を建てる。 竹島に住み着いていた韓国の漁民6名を退去させた。 7月12日：竹島に上陸していた韓国の獨島守備隊が日本の海上保安庁巡視船「へくら」に発砲。
1954	昭和29年	第5福竜丸被曝（米、ピキニ環礁水爆実験）	8月15日：ジェームズ・ヴァン・フリート大統領特命大使が報告書を作成。竹島問題は国際司法裁判所を通じて解決されることが望まれるというアメリカ合衆国の意向を、非公式に韓国に伝達した等の事を大統領に報告した。

	朝鮮半島	中 国	世 界
	6 月 25 日：朝鮮戦争勃発 李承晩ライン宣言 7 月 27 日：朝鮮休戦協定	中華人民共和国成立	フィリピンにアジア初のライオンズクラブ創設

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄	
1954	昭和29年	防衛庁・自衛隊発足	9月25日：日本政府は領有問題を国際司法裁判所に付託することを韓国側に提案したが、韓国政府は拒否。	
1955	昭和30年	自由民主党、日本社会党が成立（55年体制）		
1956	昭和31年	日ソ共同宣言（日ソ国交正常化。北方領土問題は歯舞・色丹の2島返還で合意するも、平和条約締結まで先送りとされる） 国連加盟		
1957	昭和32年	なべ底不況		
1958	昭和33年	岩戸景気		
1960	昭和35年	日米安全保障条約改定		
1961	昭和36年		沖縄に、米軍「中距離核弾頭ミサイル・メース B」基地完成。北京、上海、重慶など中国主要都市に照準を合わせた96基が配備された	
1964	昭和39年	東海道新幹線開通 東京オリンピック開催		
1965	昭和40年	日韓基本条約調印	6月22日：日韓基本条約調印。李承晩ラインが廃止、竹島問題は紛争処理事項であるとされた。	
1967	昭和42年	東京都知事に革新系の美濃部亮吉当選		
1968	昭和43年	小笠原、日本復帰		
1969	昭和44年		12月 米軍「中距離核弾頭ミサイル・メース B」基地撤去	
1970	昭和45年	核拡散防止条約調印 日米安全保障条約自動延長		
1971	昭和46年	沖縄返還協定調印	5月 沖縄、日本復帰	
1972	昭和47年	5月 沖縄、日本復帰 日中共同声明（日中国交正常化。田中首相、訪中）		
1973	昭和48年	第一次オイルショック。 円、変動相場制に移行		

朝鮮半島	中 国	世 界
4 月 26 日：李承晩下野、 5 月 29 日：ハワイに亡命 朴正熙によるクーデターによって国家再建最高会議が設置される 日韓基本条約調印	中国、初の核実験成功 3 月 中ソ国境で大規模軍事衝突（珍宝島事件） 米国キッシンジャー大統領補佐官極秘に訪中。周恩来と会談 2 月 米国ニクソン大統領電撃訪中、米中共同宣言発表	米軍のベトナム北爆開始 米国アポロ 11 号、初の月面着陸 アメリカ、ドル防衛策を発表（ドル・ショック） 東西両ドイツ国連加盟。 第 4 次中東戦争。

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄
1975	昭和50年		沖縄海洋博覧会開催
1976	昭和51年	ロッキード事件	
1978	昭和53年	日中平和友好条約調印（尖閣諸島問題は棚上げとされる）	
1979	昭和54年	第 5 回先進国首脳会議（東京サミット）開催	
1982	昭和57年		
1983	昭和58年		
1985	昭和60年	科学万博開催。 民営化により日本電信電話（NTT）・日本たばこ産業（JT）が発足	
1986	昭和61年	第 12 回先進国首脳会議（東京サミット）開催	
1987	昭和62年	国鉄分割民営化により JR グループ発足。 バブル景気始まる	
1988	昭和63年	リクルート事件	
1989	平成元年	昭和天皇、崩御。皇太子明仁親王、天皇に即位、平成に改元。 消費税 3% 導入	
1990	平成2年	バブル崩壊。「失われた 20 年」始まる	
1991	平成3年	初の自衛隊海外派遣（海上自衛隊のペルシャ湾派遣）	
1992	平成4年	東京佐川急便事件。 国連平和維持活動（PKO）法成立。同法に基づき自衛隊カンボジア派遣	
1993	平成5年	第 19 回先進国首脳会議（東京サミット）開催。 慰安婦関係調査結果発表に関する「河野談話」発表。 細川内閣成立により「55 年体制」崩壊	
1994	平成6年	改正公職選挙法施行（小選挙区制など）	
1995	平成7年	阪神・淡路大震災。地下鉄サリン事件発生。 村山内閣総理大臣談話「戦後 50 周年の終戦記念日にあたって」発表	

	朝鮮半島	中 国	世 界
	朴大統領暗殺 大韓航空機、ソ連機に撃墜される 韓国・朝鮮が国際連合に加盟	米中国交正常化 天安門事件。 中ソ国交正常化 中国が韓国と国交樹立	ベトナム戦争終結 英・アルゼンチン、フォークランド紛争 プラザ合意。為替レートは1ドル 235 円から1年後には150 円台に ソ連、チェルノブイリ原発事故 米ソ、中距離核戦力全廃条約 (INF) 調印 ドイツ・ベルリンの壁崩壊 東西ドイツ統一 第1次戦略兵器削減条約 (START I = 米ソ軍縮条約)。湾岸戦争。ソ連崩壊 第2次戦略兵器削減条約 (START II)。 欧州連合 (EU) 誕生 世界貿易機関 (WTO) 設立

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄	
1996	平成8年			
1997	平成9年	消費税 5% に。 山一証券破綻。		
1998	平成10年	金融健全化のため公的資金 60 兆円 枠投入。 長銀・日債銀破綻		
1999	平成11年	日米防衛指針（新ガイドライン）関 連法、情報公開法、周辺事態法、国 旗国歌法成立。 東海村 JCO 臨海事故		
2000	平成12年	高度情報通信ネットワーク社会形成 基本法（IT 基本法）成立	第 26 回主要国首脳会議（沖縄サミッ ト）開催	
2001	平成13年	テロ対策特別措置法成立。 中央省庁再編 = 1 府 22 省庁が 1 府 12 省庁に		
2002	平成14年			
2003	平成15年	個人情報保護法、有事法制関連 3 法 成立		
2004	平成16年	自衛隊イラク派遣		
2005	平成17年	郵政民営化		
2006	平成18年			
2007	平成19年			
2008	平成20年			
2009	平成21年	裁判員制度始まる。 民主党政権誕生		
2010	平成22年		尖閣諸島中国漁船衝突事件	
2011	平成23年	東日本大震災・福島第一原発事故発 生。 円相場が 1 ドル 75 円に（戦後最高値）		

朝鮮半島	中 国	世 界
韓国が IMF（国際通貨基金）の管理下に入る 平壤で初の南北首脳会談。 韓国、金大中大統領、ノーベル平和賞受賞 サッカーワールドカップ日韓共催 朝鮮、地下核実験		包括的核実験禁止条約（CTBT = あらゆる空間での核実験禁止条約）国連総会で採択 アジア通貨危機。 地球温暖化防止条約による「京都議定書」採択 欧州単一通貨（ユーロ）11カ国で始動 米国 9.11 同時多テロ発生。 旅客機 2 機がニューヨーク世界貿易センタービルツインタワーに衝突し、ビルは倒壊。 アフガニスタン紛争 米ロ、戦略核削減条約調印 イラク戦争 リーマン・ショック（世界金融危機） 世界金融危機（リーマン・ショック） オバマ米大統領、ブラハにて核廃絶の演説。オバマ大統領、ノーベル平和賞受賞 第 2 次戦略兵器削減条約（START IV） エジプトで反政府デモ、ムバラク政権崩壊。反政府・民主化要求デモ、近隣諸国に拡大。 リビア、カダフィ政権崩壊。

西暦	元 号	日 本	竹島独島・隠岐・島根県・琉球沖縄	
2012	平成24年		李明博大統領が竹島独島に上陸。 日本、尖閣諸島国有化。 米軍、新型輸送機オスプレイ、沖縄・ 普天間基地に配備	
2013	平成25年	特定秘密保護法成立		
2014	平成26年	消費税 8% に。 武器輸出新三原則閣議決定。改正国 民投票法成立。 集団的自衛権の行使容認閣議決定。		

	朝鮮半島	中 国	世 界
	韓国、旅客船転覆・沈没 中国ハルビン市に「安重根義士記念館」開館。 習近平中国国家主席、国賓として韓国を初訪問。 産経新聞のソウル支局長が韓国の朴大統領に対する名誉毀損で在宅起訴	7月7日：抗日戦争記念館で開かれた盧溝橋事件77年記念式典に習近平主席が最高指導者として初めて出席し、演説を行う。 9月3日を抗日戦争勝利記念日と定める	シリア、内戦状態悪化 ウクライナのクリミアがロシアに編入。 タイ、軍事クーデター。 イラク北部を制圧するイスラム教スンニ派武装組織が「イスラム国」の樹立を宣言。 スコットランドでイギリスからの独立を問う住民投票、結果は「否決」。 マララ・ユサフザイ（パキスタン）ノーベル平和賞受賞。 エボラ出血熱の感染拡大

西暦	元 号	元慰安婦・竹島独島をめぐる最近の動き	尖閣諸島をめぐる最近の動き
2010	平成22年		9月7日 尖閣沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突。海保は船長を逮捕、処分保留で釈放 10月16日 数万人規模の大規模な反日デモが成都、鄭州、西安、杭州で発生。日系デパート襲撃
2011	平成23年	8月30日 韓国憲法裁判所が元慰安婦の賠償請求権について韓国政府が解決の努力をしないのは違憲と判断 12月14日 ソウルの日本大使館前に元慰安婦を象徴する少女の像設置 12月18日 京都での日韓首脳会談で李明博大統領が元慰安婦問題の優先的解決を要請。野田佳彦首相は「法的に決着済み」との日本政府の立場を伝える	
2012	平成24年	6月18日 日本大使館前の少女像に日本の活動家が「竹島は日本の領土」と書かれた杭を縛り付ける 8月10日 李明博大統領、竹島独島に上陸 8月14日 李明博大統領、天皇陛下への謝罪要求発言 8月23日 韓国政府は竹島独島の領有権問題を国際司法裁判所に共同提訴することを提案した野田佳彦首相の李明博大統領宛ての親書を返却すると発表。韓国大使館員が日本外務省に持参したが外務省は構内への立ち入りを拒否、返却できなかった。韓国政府は対抗措置として書留郵便で送り返す	4月16日 石原慎太郎東京都知事が米国での講演で、都による尖閣諸島購入方針を発表 7月7日 野田佳彦首相が尖閣諸島の国有化の方針を表明 8月16日 香港の活動家7名が尖閣諸島・魚釣島に上陸。船に残っていた活動家も含め14名逮捕 8月17日 逮捕された香港の活動家14名を強制送還 8月19日 東京都議ら10人が魚釣島に上陸。軽犯罪法違反で事情聴取

西暦	元 号	元慰安婦・竹島独島をめぐる最近の動き	尖閣諸島をめぐる最近の動き
2012	平成24年		8月27日 丹羽宇一郎駐中国大使が乗った公用車から日本国旗が奪われる 9月3日 尖閣諸島購入で国と地権者が合意 9月11日 国と地権者が売買契約締結。中国で反日デモ 9月15日 北京の日本大使館などで反日デモが暴徒化、多くの日系企業に被害 9月16日 反日デモ、中国国内約100都市に拡大 9月17日 尖閣諸島海域に中国漁船1000隻が向かうと報道 9月18日 反日デモ、125都市に拡大。魚釣島に日本人2名が上陸。中国の監視船12隻が接続水域に侵入、翌日は14隻に 12月13日 中国の航空機1機が魚釣島を史上初の領空侵犯
2013	平成25年		11月23日 中国政府が東シナ海の尖閣諸島を含む上空を防空識別圏に設定。同月26日、米空軍が尖閣諸島周辺上空にB-52を中国政府に非通告のまま飛行させる
2014	平成26年	1月28日 学習指導要領解説書に竹島を尖閣諸島とともに「日本固有の領土」と明記した上で、「竹島は韓国に不法占拠されている」との内容を追加すると、下村文部科学大臣が正式に発表 1月29日 韓国慶尚北道知事が竹島独島上陸 10月22日 韓国、竹島独竹島に地震計を設置	4月24日 米国オバマ大統領が「尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲内であり、米国が対日防衛義務を負う」と米国大統領として初めて表明

☆読者の皆さまへ

この本のご感想、ご意見をお待ちしています。

Eメール、または次ページにご記入の上、FAXもしくは郵便にてお送りください。
なお、人間自然科学研究所の最新情報の配信をご希望の方はEメールアドレス
をご記入ください。ご記入いただいたお名前、住所、メールアドレス等の情報は、
最新情報配信以外の目的で使用することはありません。

一般財団法人人間自然科学研究所

〒690-0046 島根県松江市乃木福富町 735-188

Eメール : webmaster@hns.gr.jp TEL: 050 - 3161 - 2490 FAX: 050 - 3161 - 3846

[illegible]